

グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第9期(決算日2025年12月8日)

作成対象期間(2024年12月10日～2025年12月8日)

第9期末(2025年12月8日)

基準価額	18,865円
純資産総額	10,158百万円
第9期	
騰落率	13.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)」は、2025年12月8日に第9期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<643777>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年12月10日～2025年12月8日）



期首：16,655円

期末：18,865円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：13.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は、期首（2024年12月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・人工知能（AI）や半導体への期待を背景に、主要株式市場が好調に推移したこと。
- ・株式およびデジタル資産の取引量が増加したこと。
- ・米国で法人減税および財政刺激策を盛り込んだOne Big Beautiful Bill (OB BB) 法案が成立したこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国の関税政策の変更に伴う不確実性が高まったこと。
- ・AIセクターの過熱感に対して投資家の懸念が高まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年12月10日～2025年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	338	1.920	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(164)	(0.932)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(164)	(0.932)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.026)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.048	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(5)	(0.026)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	352	1.998	
期中の平均基準価額は、17,623円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

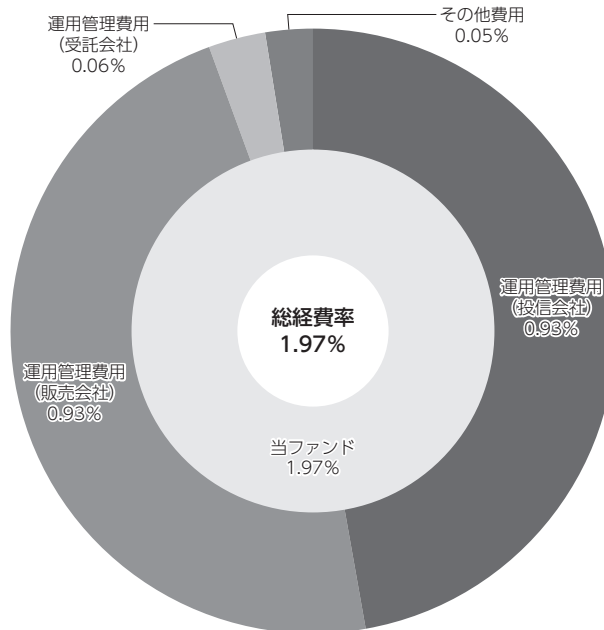
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年12月7日～2025年12月8日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は、2020年12月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年12月7日 決算日	2021年12月7日 決算日	2022年12月7日 決算日	2023年12月7日 決算日	2024年12月9日 決算日	2025年12月8日 決算日
基準価額 (円)	24,466	20,786	7,584	10,600	16,655	18,865
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 15.0	△ 63.5	39.8	57.1	13.3
ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス （配当込み、円ヘッジあり、円ベース）騰落率 (%)	—	1.1	△ 29.9	7.7	22.3	△ 12.6
純資産総額 (百万円)	32,489	28,222	8,912	10,408	10,981	10,158

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は当ファンドの参考指数です。
 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2024年12月10日～2025年12月8日）

（株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。米国大統領選挙の結果を受けて、市場は規制緩和や税制軽減への期待を背景にリスク選好が強まりました。2025年4月に入ると、米国政権による前例のない関税措置の発表と中国の迅速な報復関税が引き金となり、急激なポジション調整による大幅な売りが発生しました。その後、複数の貿易関税の停止・交渉の進展が好感され、株式市場は反発しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は、9月と10月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で段階的な金融緩和サイクルを再開しました。暗号資産価格の推移は不安定で、10月に史上最高値を更新した後は売り圧力に押されました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年12月10日～2025年12月8日）

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

（グローバル・フィンテック株式マザーファンド）

期間中の主な投資行動としては、イーサリアム（ETH：分散型アプリケーションのためのプラットフォームおよびその中で使用される暗号資産）関連のトレジャリー企業であるBitMine Immersion Technologies（ソフトウェア・サービス）を新規に組み入れました。ステーキング（暗号資産を保有しブロックチェーンネットワークに預け入れることで、その対価として報酬が得られる仕組み）関連活動、担保戦略、多様な資本市場の資金調達メカニズムを活用した積極的なETHの展開によって、1株あたりETH保有量の伸びを最大化することをめざしています。さらに、USDC（アメリカドルの価格に連動するステーブルコイン）を管理するピアツーピア決済技術を手がけるCircle Internet Group（ソフトウェア・サービス）も、新規に組み入れました。

一方、ユーアイパス（ソフトウェア・サービス）については、AIエージェントの台頭による恩恵が期待されていましたが、売上の重要な要素である政府支出の鈍化や新たなエージェント戦略の遂行能力をめぐる不透明感などを受けて、より確信度の高い銘柄へと入れ替えるべく保有を解消しました。

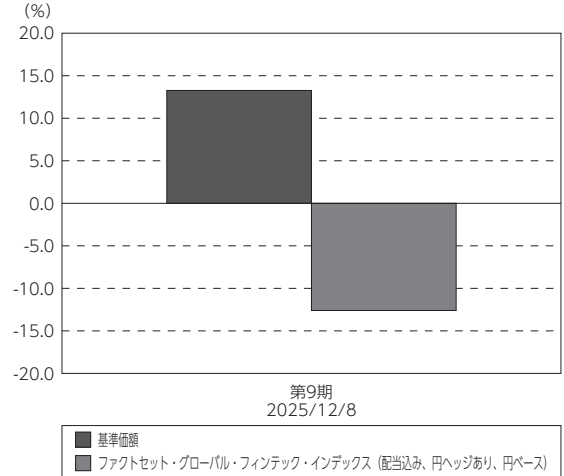
当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年12月10日～2025年12月8日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

（2024年12月10日～2025年12月8日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第9期
	2024年12月10日～ 2025年12月8日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,865

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

（グローバル・フィンテック株式マザーファンド）

テクノロジーによって実現した技術革新や費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、今後3年から5年の間にフィンテック企業の単位成長率や、生産性、収益性を押し上げると考えられます。特に、モバイル決済・機器、AI、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略により、フィンテック企業はますますその恩恵を受けることになるでしょう。なかでも特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払機能を超えた変革をもたらしつつあります。米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレットは、資産管理、保険、銀行、個人融資、クレジットカードなどの融資手段、暗号資産や関連商品へのアクセスなどの様々な金融サービスのゲートウェイとなりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。

その結果、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年の間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様にバリュー・トラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなること）に陥る可能性があります。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があります。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引や価格移転に影響を与える銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

2024年12月10日から2025年12月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第60条）

当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
- ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第59条）

<運用報告書の電子交付に関するご案内>

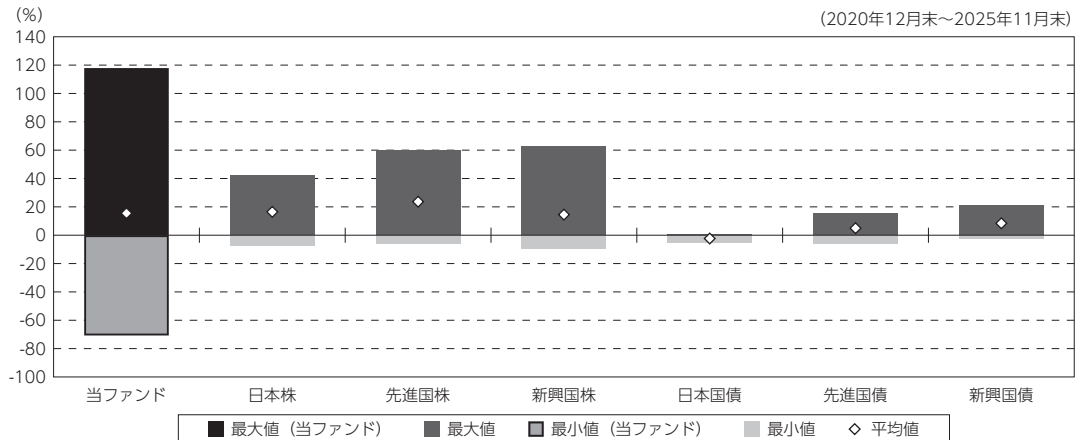
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年9月15日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	グローバル・フィンテック株式ファンド （為替ヘッジあり）	「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・フィンテック 株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。スマートフォンアプリなどを通じた、最新の情報技術を活用した「新たな金融サービス」の提供に関連する企業を投資対象とします。実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	117.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 70.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	15.5	16.5	23.6	14.5	△ 2.3	4.9	8.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年12月から2025年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）

ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は、ファクトセット社が開発した、世界のフィンテック関連企業の株式で構成された指数です。

指数について

●TOPIX（東証株価指数）配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモーム・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2025年12月8日現在）

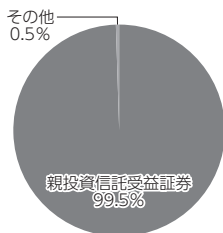
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

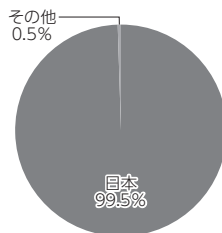
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

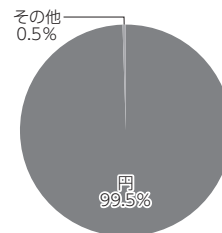
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

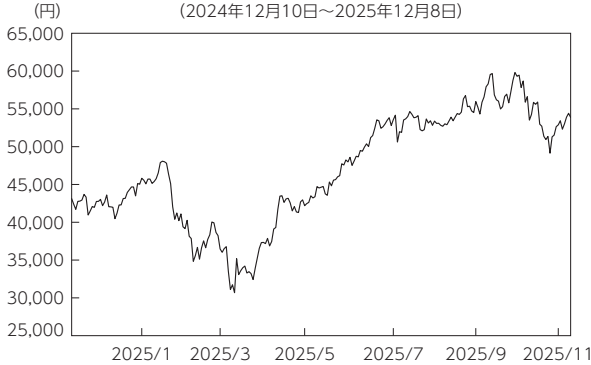
項目	第9期末
	2025年12月8日
純資産総額	10,158,697,227円
受益権総口数	5,384,924,748口
1万口当たり基準価額	18,865円

（注）期中における追加設定元本額は2,010,484,315円、同解約元本額は3,218,820,584円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・フィンテック株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年12月10日～2025年12月8日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12 (12)	0.026 (0.026)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.004 (0.004)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)	0.016 (0.016) (0.000)
合計	21	0.046

期中の平均基準価額は、47,153円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

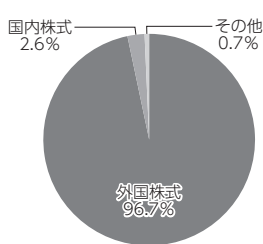
【組入上位10銘柄】

(2025年12月8日現在)

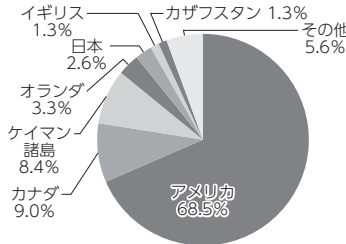
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ROBINHOOD MARKETS INC - A	金融サービス	アメリカドル	アメリカ	9.3
2	SHOPIFY INC - CLASS A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	カナダ	9.0
3	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	金融サービス	アメリカドル	アメリカ	6.0
4	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.9
5	TOAST INC-CLASS A	金融サービス	アメリカドル	アメリカ	4.1
6	MERCADOLIBRE INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカドル	アメリカ	3.6
7	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	3.5
8	SOFI TECHNOLOGIES INC	金融サービス	アメリカドル	アメリカ	3.3
9	ADYEN NV	金融サービス	ユーロ	オランダ	3.3
10	BLOCK INC	金融サービス	アメリカドル	アメリカ	3.1
	組入銘柄数		42銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

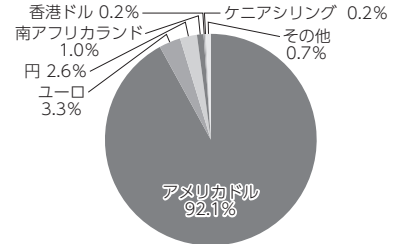
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

グローバル・フィンテック株式ファンド（為替ヘッジあり）

【貸借対照表】

(単位:円)

	第8期 2024年12月9日現在	第9期 2025年12月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	245,015,887	252,686,521
親投資信託受益証券	10,476,040,324	10,108,235,778
派生商品評価勘定	391,398,184	4,314,507
未収入金	38,231,641	—
未収利息	1,591	3,380
流動資産合計	11,150,687,627	10,365,240,186
資産合計	11,150,687,627	10,365,240,186
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	129,876	53,320,890
未払解約金	80,113,656	41,713,312
未払受託者報酬	2,469,381	3,096,423
未払委託者報酬	83,961,138	105,280,651
その他未払費用	2,826,088	3,131,683
流動負債合計	169,500,139	206,542,959
負債合計	169,500,139	206,542,959
純資産の部		
元本等		
元本	6,593,261,017	5,384,924,748
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	4,387,926,471	4,773,772,479
(分配準備積立金)	2,092,849,124	1,247,984,724
元本等合計	10,981,187,488	10,158,697,227
純資産合計	10,981,187,488	10,158,697,227
負債純資産合計	11,150,687,627	10,365,240,186

【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第8期 自 2023年12月8日 至 2024年12月9日	第9期 自 2024年12月10日 至 2025年12月8日
営業収益		
受取利息	187,695	954,544
有価証券売買等損益	5,438,467,276	2,561,153,867
為替差損益	△863,554,021	△957,657,617
営業収益合計	4,575,100,950	1,604,450,794
営業費用		
支払利息	2,296	—
受託者報酬	5,329,799	5,927,655
委託者報酬	181,217,230	201,544,444
その他費用	3,180,863	3,523,026
営業費用合計	189,730,188	210,995,125
営業利益又は営業損失(△)	4,385,370,762	1,393,455,669
経常利益又は経常損失(△)	4,385,370,762	1,393,455,669
当期純利益又は当期純損失(△)	4,385,370,762	1,393,455,669
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	507,275,824	380,272,733
期首剰余金又は期首欠損金(△)	588,982,036	4,387,926,471
剰余金増加額又は欠損金減少額	170,826,724	1,521,116,550
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	170,826,724	1,521,116,550
剰余金減少額又は欠損金増加額	249,977,227	2,148,453,478
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	249,977,227	2,148,453,478
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	4,387,926,471	4,773,772,479